

総 括 編

I. 調査全体の概要

1. 本調査の目的

第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」において4戦略の一つとして掲げられた「広域国際交流圏の形成」では、全国の各地域が世界に広く開かれ、独自性のある国際的役割を担い、自立的な国際交流活動を可能とする複数の地域的まとまりからなる圏域を形成することとしている。また、『21世紀の国土のグランドデザイン』戦略推進指針においては、地域における国際交流を促進するため、国際交流を担う住民、地方公共団体等の「交流主体」の確保、交流活動が展開される各地域の「交流の舞台」としての整備等を推進することとされている。

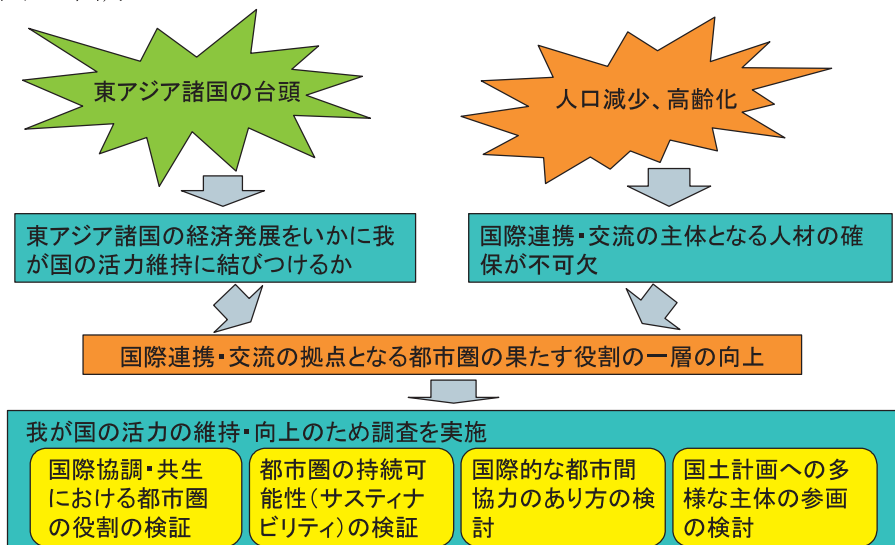
しかしながら、現状は東アジア諸国等の台頭に伴い、我が国の国際的地位の相対的な低下が危ぶまれており、平成17年4月に経済財政諮問会議においてとりまとめられた「日本21世紀ビジョン」においても、目指すべき将来像を実現するための戦略として、「グローバル化を最大限に活かす」ことが掲げられている。特に、今後、人口減少・高齢化が進行していく中では、国際連携・交流の主体となる人材の確保が不可欠であり、また、我が国の活力の維持・向上のためには、国際連携・交流の拠点となる都市圏が果たす役割は、ますます大きくなると考えられる。

このため、本調査は、国際的な協調・共生に向けた国土計画のあり方とその中心的な役割を担う都市圏の持続可能性等について検討する。

2. 本調査の構成

本調査では、国際協調・共生における都市圏の役割、都市圏の持続可能性、国際的な都市間協力のあり方、国土計画への多様な主体の参画の4つの観点から検討を行った。

図：本調査のフロー



Ⅱ. 調査結果の総括

第1 国際協調・共生における都市圏の役割の検証

本章では、東アジアという枠組みを中心とした国際的な協調・共生に向けた空間計画としての国土計画のあり方を展望し、特にその中心的な役割を担う大都市圏の社会資本整備に着目しながら、経済財政運営の観点を踏まえつつ、今後の社会資本整備の方向性とその実現に向けた方策について検討した。

本調査においては、以下の項目について調査を行った。

1. 東アジア地域の国土計画・開発計画における我が国の国土計画の位置づけの検討

①東アジアの一体性の整理

東アジアの一体性について、地勢的、経済的な観点から整理を行った。

②東アジアにおける我が国の位置づけの明確化

わが国は共存共栄を目指す東アジア共同体の一員でありつつも、各国の利害調整を行ったり、経済・産業の発展や格差是正に一定の方向性づけを行う等のリーダーシップが求められる立場に位置づけられると考えられる。

③東アジア地域の各国の国土計画の概要

中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、カンボジアの国土計画の概要を整理した。

④東アジアにおける中期的なインフラ整備の全体像の明確化

各国の国土計画等に基づき、東アジアにおける中期的なインフラ整備の状況を明らかにした。

⑤欧州のESDPのレビュー

東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取り組みを検討するに先立ち、先行的な類似の取り組みとして欧州のESDPおよびInterregの取り組みをレビューした。

⑥東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取組みの検討

東アジアにおける多極分散構造の形成には、まず、BESETO、中国沿海部、インドシナ沿海部、マレー半島に至る大都市軸を、陸・海・空の交通・物流ネットワークで結合するアジアハイウェイ構想など、アジア版TENs (TANs: Trans-Asian Networks)を整備し、併せて大都市軸から内陸・島嶼部へのフィーダーネットワークを各国において整備することが期待される。また、国際物流の競争力向上のため、通関システムの規格統一（アジア共通規格等）とこれに基づくハード面の整備による貿易のシームレス化が有効である。この他、インドシナにおけるGMSなど国際河川を通じた越境協力等も考えられる。

2. 東アジア地域との協調・共生に向けた大都市圏の役割の検討

①東アジア各大都市圏のサステナビリティ

東アジアの急速な都市化に伴い、環境問題、貧困問題等の都市問題が発生している。

②東アジア各大都市圏の特性

東アジアの大都市は、空港等の国際的な交流を図るインフラを強化しながら、ビジネス拠点や産業拠点化を目指して都市間競争下にある都市と、自ら都市構造の改善を図る段階にある都市に大きく区分される。

日本の大都市圏は、都市の立地特性や歴史経緯からアジアを明確に志向している都市とそうでない都市が存在し、各都市において観光、環境、文化などの個性ある交流を目標としている。

③東アジアにおける広域的交流と域内ネットワーク強化

地勢的結合要素を介した多数の都市間交流が一層拡大することが想定される。

3. 結論

東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取り組みと推進方策、また我が国が果たすべき役割について、以下のとおり、とりまとめた。

表 東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取り組みと推進方策

項目		内容
取り組み	多極分散	大都市軸
	構造化	フィーダー
	国境バリアの解消	
	越境協力	
推進方策	経済連携	
	基金の設置と自律的	
	取り組みの促進	

表 我が国が果たすべき役割

項目		内容
東アジア総体としての持続	基金への資金拠出	
的発展への貢献	技術交流	
東アジアの多極分散構造の実現		